

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	河川改修事業		事業開始年度	明治7年度(直轄) 昭和7年度(補助)	作成責任者	
担当部局庁	河川局		担当課室	治水課 河川環境課	課長 森北 佳昭 課長 中嶋 章雅	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		上位政策	○水害・土砂災害の防止・減災を推進する ○良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法		関係する計 画、通知等	・河川整備計画 等		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせて、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特性を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。</p> <p>○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。</li> <li>・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の危険性の高い箇所の安全度を向上させる。</li> </ul> <p>○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。</p> <p>(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)</p>					
実施状況	<p>【河川改修事業】 平成19年度:直轄事業167箇所、補助事業719箇所 平成20年度:直轄事業163箇所、補助事業709箇所 平成21年度:直轄事業162箇所、補助事業834箇所 (補助事業は、費目の再編により箇所数が増加。)</p> <p>【河川環境整備事業】 直轄事業92箇所、補助事業34箇所 直轄事業93箇所、補助事業32箇所 直轄事業93箇所、補助事業34箇所</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	535,891	505,361	654,230	257,795	282,608
	執行額	511,170	519,667	628,012		
	執行率(※)	95.4%	102.8%	96.0%		
	総事業費(執行ベース)	688,377	683,420	797,491		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。</p>				
	見直しの余地	<p>・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明する。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表する。</p> <p>・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効率的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行う。</p> <p>・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努める。</p>				
予算監視・効率化チームの所見	<p>【一部改善】 事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。また、スペックの見直しによるコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。</p>					

※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。

【平成21年度事業仕分け評価結果】

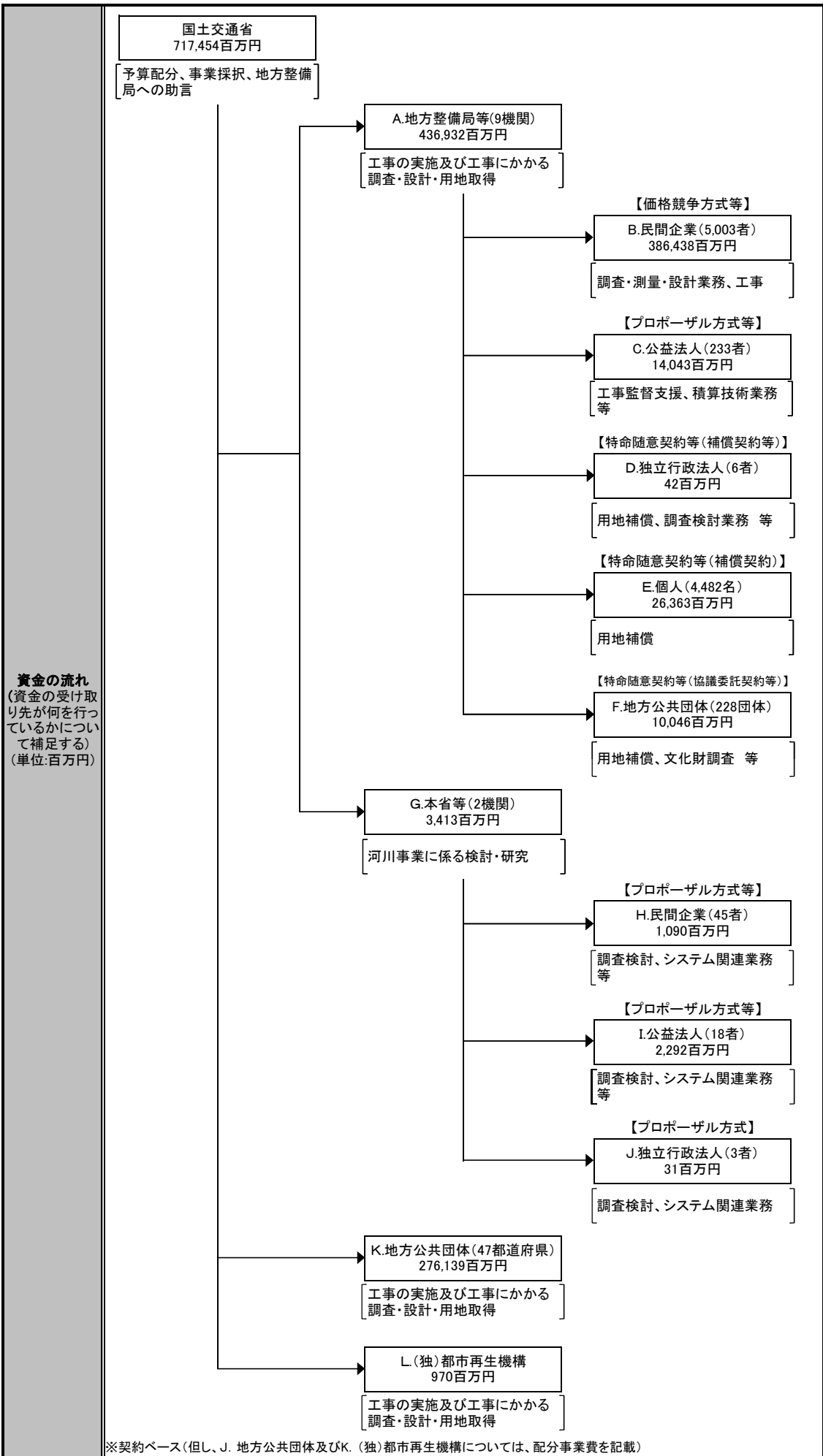
「個別個所毎の事業評価、コスト縮減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。」(河川改修事業(直轄、補助))  
 「予算要求の縮減」(総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業)

社会資本整備事業特別会計 治水勘定		(単位:百万円)	(単位:百万円)
		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
・01	都市水環境整備事業費		
	・44051-204-00 総合水系環境整備事業費	23,519	23,094
	・44051-204-00 河川都市基盤整備事業費	22,874	23,799
	・44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	44	44
	・44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	2,072	2,106
・02	北海道都市水環境整備事業費		
	・44051-204-00 総合水系環境整備事業費	3,729	3,042
	・44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	4	4
	・44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	10	10
・03	離島都市水環境整備事業費		
	・44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	34	54
・04	河川整備事業費		
	・41051-204-00 河川改修費	265,197	254,602
	・41051-204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	22,753	26,968
	・41051-204-00 河川工作物関連応急対策事業費	4,663	5,320
	・41051-204-00 流水保全水路整備事業費	15	0
	・41051-204-00 消流雪用水導入事業費	820	759
	・41051-204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	9,785	10,475
	・41051-204-00 河川災害復旧等関連緊急事業費	1,255	4,039
	・41051-204-00 河川事業調査費	452	462
	・41051-825-00 河川改修費補助	70,327	63,683
	・41051-825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	8,700	10,760
	・41051-825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,647	9,461
	・41051-825-00 流域治水対策事業費補助	24,985	23,716
	・41051-825-00 河川管理施設機能確保事業費補助	3,499	757
	・41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,187	3,187
・05	北海道河川整備事業費		
	・41051-204-00 河川改修費	85,913	81,135
	・41051-204-00 河川工作物関連応急対策事業費	240	240
	・41051-204-00 河川事業調査費	39	39
	・41051-825-00 河川改修費補助	14,060	13,775
	・41051-825-00 流域治水対策事業費補助	98	98
	・41051-825-00 河川管理施設機能確保事業費補助	440	439
・06	離島河川整備事業費		
	・41051-825-00 河川改修費補助	287	185
・07	沖縄河川整備事業費		
	・41051-204-00 治水事業調査費	4	4
	・41051-825-00 河川改修費補助	3,006	2,228
	・41051-825-00 流域治水対策事業費補助	3	0
	・41051-825-00 河川管理施設機能確保事業費補助	9	3
・15	総合流域防災事業費		
	・41051-204-00 総合流域防災対策事業費	21,789	15,511
	・41051-825-00 総合流域防災事業費補助	26,756	23,901
	・41051-825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,475	1,475
・16	北海道総合流域防災事業費		
	・41051-204-00 総合流域防災対策事業費	2,379	2,151
	・41051-825-00 総合流域防災事業費補助	6,700	6,501
・17	離島総合流域防災事業費		
	・41051-825-00 総合流域防災事業費補助	853	800
・18	沖縄総合流域防災事業費		
	・41051-825-00 総合流域防災事業費補助	2,041	2,027
国土交通本省 一般会計			
・16	都市水環境整備事業費		
	・44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	4,750	4,877
	・44052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	123	123
・22	住宅防災事業費		
	・44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	6,505	5,968
	・44084-1865-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	189	189

【20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証】

本事業については、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的としており、これら目的を果たすため、今後も継続することが必要であるが、実施にあたっては、事業評価をより厳格に行い、事業の効果の実施や透明性の確保を図る。

(各費目毎の金額は、百万円単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。)



A.関東地方整備局			E.地権者イ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	85,072	用地補償	用地補償	330
計		85,072	計		330
B.(株)建設技術研究所 東京本社			F.埼玉県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川調査、設計 等	1,390	用地補償	用地補償	1,615
計		1,390	計		1,615
C.(社)関東建設弘済会			G.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	工事監督支援、積算技術業務 等	1,622	直轄事業費	河川事業に係る調査・検討	2,106
計		1,622	計		2,106
D.(独)土木研究所			H.建設技術研究所・日立製作所設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川環境調査検討	15	業務	水理・水文解析支援システム利用 環境整備 等	270
計		15	計		270

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように記  
 載)

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。

I.(財)河川情報センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川情報提供システムの運営・管理 等	1,903			
計		1,903	計		0
J.(独)宇宙航空研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	水害状況把握技術の開発	18			
計		18	計		0
K.北海道					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	26,526			
計		26,526	計		0
L.(独)都市再生機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	970			
計		970	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 【別紙】

A.地方整備局等(9機関) 436,932百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	85,072
2	北海道開発局	83,315
3	九州地方整備局	55,969
4	東北地方整備局	54,179
5	近畿地方整備局	49,528
6	中部地方整備局	38,462
7	北陸地方整備局	27,036
8	中国地方整備局	24,824
9	四国地方整備局	18,547
10		

D.独立行政法人(3者) 22百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)土木研究所	15
2	(独)都市再生機構	7
3	(独)国立病院機構	0.003
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業(775者) 68,756百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	1,390
2	日鋪建設(株)	1,309
3	(株)ユーディケー	1,235
4	大旺新洋(株) 東京支店	1,118
5	日本無線(株)ソリューション営業部	1,109
6	共立建設(株)	985
7	(株)不動テトラ 東京本店	880
8	日観興業(株)	850
9	新日本工業(株)	823
10	河本工業(株)	799

E.個人(844名) 9,807百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	地権者イ	330
2	地権者ロ	279
3	地権者ハ	240
4	地権者ニ	217
5	地権者ホ	217
6	地権者ヘ	160
7	地権者ト	134
8	地権者チ	132
9	地権者リ	131
10	地権者ヌ	121

C.公益法人(43者) 4,081百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)関東建設弘済会	1,622
2	(財)リバーフロント整備センター	377
3	(財)国土技術研究センター	271
4	(財)河川環境管理財団	211
5	(財)日本建設情報総合センター	147
6	(財)公共用地補償機構	116
7	(財)河川情報センター	89
8	関東建設弘済会・沖昌設計共同体	87
9	関東建設弘済会・緑エンジニアリング設計共同体	69
10	(財)経済調査会	69

F.地方公共団体等(26団体) 2,407百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	埼玉県	1,615
2	横浜市	118
3	利根町	115
4	茨城県	96
5	さいたま市	78
6	増穂町	75
7	寒川町	60
8	東京都	60
9	川崎市	51
10	水戸市	47

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。

## 【別紙】

G.本省等(2機関) 3,414百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	本省	2,106
2	国土技術政策総合研究所	1,308
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

J.独立行政法人(3者) 31百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)宇宙航空研究開発機構	18
2	(独)土木研究所	10
3	(独)防災科学技術研究所	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

H.民間企業(45者) 1,090百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	建設技術研究所・日立製作所設計共同体	270
2	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所等	150
3	(株)建設技術研究所 東京本社	118
4	日本工営(株)茨城営業所等	85
5	河川情報センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	58
6	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	51
7	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	41
8	住舘コンサルタント(株)東京支店	39
9	いであ(株)	37
10	(株)三菱総合研究所	35

K.地方公共団体(47都道府県) 276,139万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道	26,526
2	愛知県	20,997
3	東京都	20,330
4	埼玉県	19,560
5	兵庫県	17,277
6	大阪府	14,847
7	神奈川県	12,027
8	新潟県	11,280
9	福岡県	9,994
10	千葉県	7,317

I.公益法人(18者) 2,292百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)河川情報センター	1,903
2	(財)国土技術研究センター	96
3	(財)日本気象協会	80
4	(財)リバーフロント整備センター	79
5	(財)ダム水源地環境整備センター	20
6	(財)国土技術研究センター・(株)建設技術研究所設計共同体	20
7	(財)国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ(株)設計共同体	19
8	(社)国際建設技術協会	18
9	(財)日本建設情報総合センター	17
10	(財)水資源協会	10